第11号様式 別紙1

氏 名(法人にあっては名称)	中国電力株式会社
住所	広島県広島市中区小町4-33

自社等発電所(*1) の 有 無						
電気事業の概要	 ・資本金 : 1,970億円 ・サービス区域:鳥取県,島根県,岡山県,広島県,山口県 他 ・発電設備 : 火力(汽力) 9カ所 7,765千kW 水力 90カ所 2,904千kW 原子力 1カ所 820千kW 原子力 1カ所 820千kW 「原子力 1カ所 6千kW 【合計】 102カ所 11,495千kW ・販売電力量 : 502億kWh (2019年度) (2020年4月1日現在) ・代表取締役会長 : 苅田 知英 ・代表取締役社長執行役員 : 清水 希茂 (2021年6月30日現在) 					
電気の供給における 温室効果ガスの排出 の抑制等に関する 推 進 体 制	 ・社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、地域共創本部長が全社環境管理推進者として運用管理を実施。 ・各事業所等では、事業所等の長が環境管理を統括し、環境管理推進者(副所長クラス)が中心となって環境管理活動を推進。 ・環境管理活動は、全社的な環境管理の仕組みを定めた「環境管理規程」および「環境管理取扱細則」に基づいて、各事業所において着実に実践。 ・これらの取り組みは年2回開催される全社環境委員会にて報告され、全社の環境問題への取り組みに関する重要な方針・施策について審議する仕組み。 ・また、地域共創本部長をエネルギー管理統括者とした体制も構築。 					
電気の供給における 温室効果ガスの排出 の量の抑制に関する 措 置 及 び 目 標	(目標に係る措置の考えた ・安全確保を大前提とした 火力発電の高効率化,ク への省エネルギー方策の	基礎排出係数(*2) 0.531 (kg-CO ₂ /kWh) 極力低減 (kg-CO ₂ /kWh) 極力低減 (kg-CO ₂ /kWh) 極力低減 (kg-CO ₂ /kWh) 「あからは減 (kg-CO ₂ /kWh) 「カーンコールテクノロジーがは、できるがにより、温室効果がついては、電源別電力量の計	などの技術開発,お客さま ガスの排出抑制に努める。			

- *1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。 *2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量(基礎二酸化炭素排出量)を市内への電気の供給量 (電気供給量)で除したものをいう。
- *3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したものから、電気事業者が 排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する 措置及び目標

年	度	再生可能エネルギ	-発電量(*4)	再生可能エネルギ・	−導入率(*5)
前年度実績	(2020年度)	296, 097	(千kWh)	8. 91	(%)
当年度目標	(2021年度)	可能な限り導入	(千kWh)	可能な限り導入	(%)
短期目標	(2023年度)	可能な限り導入	(千kWh)	可能な限り導入	(%)
長期目標	(2031年度)	可能な限り導入	(千kWh)	可能な限り導入	(%)

(目標に係る措置の内容)

・当年度・短期目標・長期目標については、経済性等を勘案しつつ、再生可能 エネルギーの可能な限りの導入に努める。

電気の供給における 再生可能エネルギー の利用の拡大に 調達分を含む 関する措置及び目標 措置及び目標

調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する 措置及び目標

年 度		環境価値の確保量(*6)		環境価値の確保率(*7)	
前年度実績	(2020年度)	1, 092, 004	(千kWh)	20. 15	(%)
当年度目標	(2021年度)	可能な限り導入	(千kWh)	可能な限り導入	(%)
短期目標	(2023年度)	可能な限り導入	(千kWh)	可能な限り導入	(%)
長期目標	(2031年度)	可能な限り導入	(千kWh)	可能な限り導入	(%)

(目標に係る措置の内容)

・当年度・短期目標・長期目標については、経済性等を勘案しつつ、再生可能 エネルギーの可能な限りの導入に努める。

電気の供給における 未利用エネルギー (*8)による発電量の 割合の拡大に関する 措置及び目標

・経済性を勘案しつつ, 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電 した電力購入の拡大に努める。

火力発電所における 熱効率の向上を図る ための措置及び目標

- ・適切な保守点検・最適な運用により、現状の熱効率を維持することを目指し、 火力発電所熱効率43%以上(発電端:低位発熱量基準)を目標として設定して いる。
- ・三隅発電所2号機の建設にあたっては、経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を採用するとともに、設備を適切に維持管理し、熱効率の向上に努める。

本 市 の 区 域 内 に 存する電気の需用者 に対する地球温暖化 の防止に資する取組

- ・CMやホームページで省エネ・節電PRを実施しており、最新の省エネ家電に関する情報や省エネ・節電の手法・アイデアを紹介する。
- ・お客さま設備におけるエネルギー使用状況を計測調査し、各設備の運用改善等 を提案する「エネルギー診断サービス」を行う。

そ の 他 の 地球温暖化の防止に 貢 献 す る 取 組

- ・省エネルギー・省資源・リサイクル活動を中国電力グループ全体で展開し、具体的な実践行動項目を示し、取り組みを進める。
- ・供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用していくため「高効率化」と「クリーン化」に資する技術として、電源開発(株)と共同で設立した大崎クールジェン(株)により石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)を目指した取り組みを実施している。なお、本事業は経済産業省補助事業および国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)助成事業として実施。
- *4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー(太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの)による発電量のうち市内分をいう。
- *5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものをいう。
- *6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量、他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量及び購入した環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。
- *7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものをいう。
- *8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物 (バイオマスを除く) の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。